

市議団速報

HP <https://jcp-niigata-shigidan.com> No.323



2023年6月22日
日本共産党新潟市議会議員団

電話 025-226-3450

FAX 025-223-7748

Mail jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com

学校給食の無償化と全員給食、物価高騰 対策の強化など求める — 鈴木映議員 —



一般質問を行う鈴木映議員

鈴木映議員は20日、開会中の6月議会で一般質問を行いました。その大要は次の通りです。



学校給食の無償化を求める

鈴木映議員は、次の4つの視点から学校給食の無償化を市長に求めました。

第1に、令和4年度の新潟市子育て市民アンケート調査によっても、教育費の負担を軽減することが、新潟市における少子化対策として大きな効果があると考えられるかどうか。

第2に、教育費の中でも義務教育の負担軽減は、憲法第26条の「義務教育は無償とする」に照らして、早期に実現すべきであり、国に働きかけるのはもちろん、地方自治体も、その実現に積極的に取り組むべきではないか。

第3に、1951年の義務教育無償に関わる参議院の質疑のなかで、当時の文部省は学校給食費も無償の対象と考えていると答弁しているが、新潟市の見解はどうか。

第4に、学校給食無償化は、急速に全国に広がっている。新潟市も全国の自治体に学び、市民要望の強い学校給食費の無償化を検討すべき。

新潟市で無償化に必要な予算は約33億円で、市の予算の約0.8%で実現できる。税金の使い方を何に優先的に使うかの観点で検討が必要ではないかと迫りました。

中原市長は「市としても有効な少子化対策に取り組んでいく」と抽象的な答弁。池田教育次長は「給食無償化は多額の財源が必要となることから、市単独では難しい」との答弁にとどまりました。

中学校に全員給食の導入検討

鈴木議員は、自校式・給食センター・スクールランチの3方式があり、学校によって全員給食か選択式かに分かれている新潟市の中学校給食について、全員給食とするよう次のように求めました。

2005年に食育基本法が制定され、この制定を受けた2008年の

学校給食法改正で、この法律の目的

は、従来の「学校給食の普及・充実」にとどまらず、「学校給食を活用した食に関する指導」を通じての「食育の推進」が加わった。選択式で生徒の食事が個々バラバラの現状では「食育の推進」が困難であり、学校給食の目的、食育、子どもの権利等を踏まえ、全員給食を早期に実現すべきだと質しました。

池田教育次長は「学識経験者などによる懇話会が年内に提言をまとめる予定であり、これらを踏まえ、全員給食も含め、学校給食の総合的な見直しを進めていく」と答えました。

低所得者、中小事業者への物価高騰対策の強化を求める

鈴木議員は、物価高騰対策は待たなしの状況であり、影響を受けた生活者や事業者に対し、地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細かに実施する必要があるとして、次のような対策を求めました。

- ①住民税非課税世帯に支給される3万円に市独自の上乘せを行うとともに、対象世帯を住民税均等割のみ課税世帯に拡大すること。
- ②中小事業者はコロナ禍から売

上が回復していない上に物価高騰により大打撃を受け、さらに今夏はコロナ支援のゼロゼロ融資の返済が始まり、2重・3重苦のなか事業の存続が危ぶまれる状況であり、光熱水費の負担を抑える支援や、ゼロゼロ融資返済開始に向けて「コロナ融資借換制度」を利用する事業者に利子補給を行うこと。物価高騰の特例として「コロナ前の2019年の収入より減少している事業者」に国民健康保険料を減免することなどを求めました。

市側は「支給金の上乗せや対象拡大については、慎重に検討する必要がある」「本市独自の利子補給の実施は考えていない」「市独自の保険料の減免は考えていない」などの答弁に終始しました。

学生向けの支援を求める

鈴木議員は、1人暮らしの学生にも物価高騰対策の3万円を給付し、各学校と連携し学生への食糧支援を行うよう求めました。

県立新潟盲学校跡地について

市の重点戦略である災害に強い街づくりの観点からも、市としてこの土地の活用について再検討すること。地元要望に沿って、防災機能を持たせるために開発基準上配置される「公園、緑地および広場」を一定規模となるよう1か所にまとめることを求めました。中央区長は「県に一定規模・1か所にこの地元要望を伝える」と答弁しました。